

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第55期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社、エバラ食品工業株式会社＜旧商号 株式会社エバレイ＞、昭和42年7月26日設立、本店所在地横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル、1株の額面金額50円）は、平成13年4月1日を合併期日として、エバラ食品工業株式会社（実質上の存続会社、昭和33年5月9日設立、本店所在地横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル、1株の額面金額500円）を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の単位株制度の採用を目的としたものであり、合併により同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の事業を全面的に承継しております。従いまして、平成13年3月31日以前に関する事項につきましては、特別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を承継しておりますので、平成13年4月1日より始まる事業年度を第44期としております。

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月
売上高(千円)	46,440,083	47,647,743	49,313,357	49,094,820	48,427,658
経常利益(千円)	1,471,051	1,752,247	2,223,444	1,838,695	1,431,805
当期純利益(千円)	490,207	834,242	1,104,082	652,485	732,712
包括利益(千円)	-	-	995,740	727,935	930,667
純資産額(千円)	17,431,826	18,010,744	18,716,555	19,155,141	17,734,426
総資産額(千円)	28,875,917	30,404,565	30,687,065	31,566,497	28,952,013
1株当たり純資産額(円)	1,641.86	1,696.87	1,763.79	1,805.46	1,939.22
1株当たり当期純利益(円)	40.25	78.59	104.03	61.49	72.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.4	59.2	61.0	60.7	61.3
自己資本利益率(%)	2.7	4.7	6.0	3.4	4.0
株価収益率(倍)	30.1	18.1	12.2	24.4	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,706,278	1,703,017	2,477,666	1,312,076	395,934
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,302,215	1,787,827	2,313,472	886,913	415,099
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,344,941	289,398	289,158	288,367	2,352,148
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,428,301	6,065,167	5,935,101	6,071,374	3,711,023
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	623 (120)	648 (125)	662 (137)	649 (154)	691 (163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

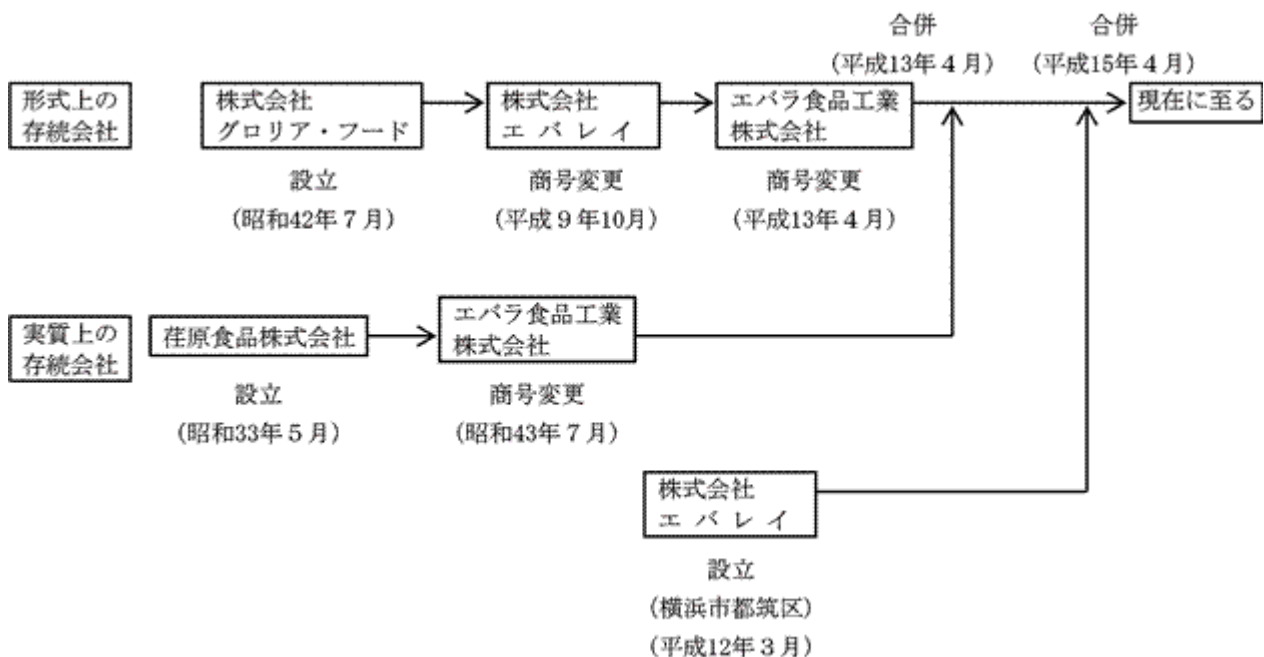
回次 決算年月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月	第55期 平成25年3月
売上高(千円)	41,655,479	42,975,218	44,145,600	43,605,562	42,486,720
経常利益(千円)	1,123,484	1,414,213	1,881,275	1,585,444	1,229,044
当期純利益(千円)	384,890	704,180	978,031	624,248	694,530
資本金(千円)	1,387,136	1,387,136	1,387,136	1,387,136	1,387,136
発行済株式総数(株)	12,398,400	12,398,400	12,398,400	12,398,400	12,398,400
純資産額(千円)	15,840,156	16,281,083	16,895,382	17,310,805	15,812,706
総資産額(千円)	26,492,712	27,649,575	27,910,543	28,053,796	26,108,662
1株当たり純資産額(円)	1,491.95	1,533.91	1,592.17	1,631.62	1,729.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27 (-)	27 (-)	27 (-)	27 (-)	27 (-)
1株当たり当期純利益(円)	31.61	66.33	92.15	58.83	69.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.8	58.9	60.5	61.7	60.6
自己資本利益率(%)	2.3	4.3	5.8	3.6	4.2
株価収益率(倍)	38.3	21.4	13.7	25.5	21.7
配当性向(%)	85.4	40.7	29.3	45.9	39.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	439 (94)	454 (97)	462 (99)	449 (107)	468 (114)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和33年5月 荏原食品株式会社設立（本社及び工場所在地 横浜市神奈川区松見町4-1099）
 キンケイブランドのソース、ケチャップ製造開始
- 昭和43年4月 キンケイブランドをエバラブランドに変更
- 昭和43年7月 エバラ食品工業株式会社に商号変更
- 昭和47年7月 伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）稼働
- 昭和50年2月 本社を横浜市神奈川区沢渡2番2号に移転
- 昭和55年3月 横浜工場（横浜市神奈川区松見町）閉鎖、研究所として開設
- 昭和55年7月 群馬工場（群馬県伊勢崎市）稼働
- 昭和56年10月 株式会社日本冷食（冷凍食品の製造販売）の株式を取得し、子会社化
- 昭和59年4月 栃木工場（栃木県さくら市）稼働 伊勢原工場閉鎖
- 昭和59年11月 当社宣伝部門を独立、総合広告代理店業として株式会社横浜エージェンシー設立
- 昭和61年5月 本社を横浜市西区北幸二丁目5番15号に移転
- 昭和63年3月 米国現地法人 US EBARA FOODS INC. 設立
- 昭和63年4月 株式会社エバラコーポレーションを設立して外食事業へ進出
- 平成2年5月 株式会社エバラ物流を設立 物流事業に進出
- 平成3年7月 株式会社グロリア・フード（冷凍食品の販売）の株式を取得し、子会社化
- 平成6年4月 津山工場（岡山県津山市）稼働
- 平成8年3月 US EBARA FOODS INC. を清算
- 平成9年10月 株式会社グロリア・フードを株式会社エバレイに商号変更
- 平成11年12月 株式会社エバラコーポレーションを解散し、外食事業から撤退
- 平成12年3月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を設立
- 平成13年4月 単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である株式会社エバレイ（旧株式会社グロリア・フード）の商号をエバラ食品工業株式会社に変更し合併
- 平成15年4月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を吸収合併
- 平成15年4月 中央研究所（神奈川県足柄上郡）を開設
- 平成15年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成16年9月 株式会社サンリパティ横浜（人材派遣業）の株式を取得し、子会社化（当社孫会社）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年4月 中国現地法人 荏原食品（上海）有限公司を設立
- 平成18年3月 株式会社日本冷食の全株式を、サンマルコ食品株式会社に譲渡
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
- 平成23年6月 株式会社エバラCJフレッシュフーズを合併会社として設立
- 平成24年11月 中国（香港）現地法人 荏原食品香港有限公司を設立



3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（エバラ食品工業株式会社）、子会社6社（連結子会社5社）及び関連会社1社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 食品事業

家庭用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ・生姜焼のたれ等「肉まわり調味料群」、すき焼のたれ、キムチ鍋の素等「鍋物調味料群」、浅漬けの素・キムチ漬けの素等「野菜まわり調味料群」、カレーフレーク・こんにやくと海藻サラダ等「その他群」を当社が製造販売しております。また、荏原食品（上海）有限公司及び荏原食品香港有限公司が、当社より製品を仕入れ、販売しております。

おいしいキムチ等チルド商品を、(株)エバラCJフレッシュフーズが販売しております。

業務用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ等「肉まわり調味料群」、がらスープ、ラーメンスープ等「スープ群」、丼のたれ・カレーフレーク等「その他群」を当社が製造販売しております。また、荏原食品（上海）有限公司が、当社より製品を仕入れ、販売しております。

焼肉のたれ・がらスープ等を荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

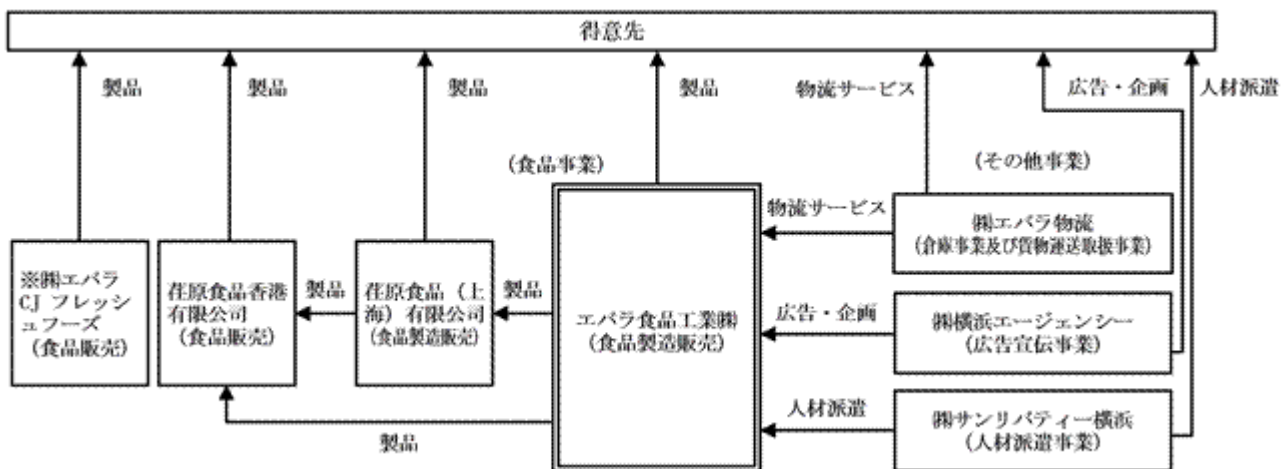
荏原食品香港有限公司は、当社及び荏原食品（上海）有限公司から製品を仕入れ、販売しております。

(2) その他事業

広告宣伝事業を子会社(株)横浜エージェンシーにおいて、倉庫事業及び貨物運送取扱事業を子会社(株)エバラ物流において、また人材派遣事業を子会社(株)サンリパティ横浜において行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社

関連会社(持分法適用会社)

(注2) 荏原食品香港有限公司については、平成25年3月期における取引実績はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱横浜エージェンシー	横浜市神奈川区	15,000千円	広告宣伝	100	役員の兼任1名。 当社の広告宣伝・ 販売促進活動を請 負っている。
㈱エバラ物流	横浜市西区	45,000千円	倉庫業・貨物運送取 扱	100	役員の兼任1名。 資金貸付あり。当 社の物流全般を請 負っている。
㈱サンリパティ ー横浜	横浜市神奈川区	45,000千円	人材派遣	100 (100)	役員の兼任1名。 当社へ人材派遣を 行っている。
荏原食品(上海) 有限公司	中華人民共和國 上海市	900万USドル	調味料等の製造販売	100	役員の兼任1名。 資金貸付あり。
荏原食品香港 有限公司	中華人民共和國 香港特別行政区	500万香港ドル	調味料の販売及び買 易	100	-
(持分法適用関連 会社) ㈱エバラCJフレ ッシュフーズ	横浜市西区	250,000千円	家庭用チルド商品の 販売	50	資金貸付あり。

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 荏原食品(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	615 (137)
その他	57 (22)
全社(共通)	19 (4)
合計	691 (163)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()の内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
468 (114)	41歳 4カ月	18年 0カ月	7,583,171

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	449 (110)
全社(共通)	19 (4)
合計	468 (114)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()の内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られ、昨年12月の政権交代を契機とした円安傾向と株高基調への転換等もあり、景気回復への期待が高まりつつありますが、欧州政府債務危機や新興国経済の成長鈍化、雇用情勢や所得環境の先行き不安もあり、依然として不透明な状況が続いております。食品業界におきましても、消費者の低価格志向や節約志向が継続し、消費者ニーズも多様化する等、難しい経営環境が続いております。

当社グループは、エバラブランドの目指す姿である「新しいおいしさにより、そこに人が集い、笑顔が生まれる」の実現に向け、「たれ・素・スープ」を中心とした調味料でお客様との幅広い接点を持ち、家族の“絆づくり”やお客様のお役立ちを創造することをミッションとして経営を推進しております。昨年4月からスタートしたフェイスブックをはじめとするお客様とのコミュニケーション促進活動に加え、ホームページのリニューアルや多様なメディアとのリレーション作りなどに注力する等、情報発信力を高める取り組みにより、当社商品の認知向上及びエバラブランドの価値向上に努めております。また、来期平成26年3月期においては『焼肉のたれ』が発売45周年、『黄金の味』が発売35周年を迎え、『焼肉のたれ』のリニューアルや『黄金の味』のレシピ本を発行する等、当社基幹商品の活性化も図っております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、484億27百万円（前期比1.4%減）となりました。その主な要因としては、第1四半期において震災後に一時的に商品供給量を増やした前期の反動により、特に『浅漬けの素』が前期実績を下回ったこと、また、第1四半期から第2四半期にかけて『具だくさん焼肉のたれ』が前期の伸びを欠いたこと、さらに、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したことが減収の要因として挙げられます。第2四半期以降は『焼肉のたれ』や『黄金の味』の基幹商品が好調に推移し、また、第3四半期以降は鍋物調味料群も売上げを伸ばしてまいりましたが、当連結会計年度の前半部分の減収幅を補うには至らず、通期では減収となりました。

利益面につきましては、製造及び研究部門による原価低減活動の取り組みにより売上原価率の低減を図るとともに、広告宣伝費の効率的な運用によりコスト削減に努めたものの、上記第1四半期における売上高減少による影響は大きく、また、鍋物調味料群の強化を図る拡販費の増加等もあり、営業利益は14億12百万円（前期比23.2%減）、経常利益は14億31百万円（前期比22.1%減）となりました。当期純利益につきましては、税制改正による繰延税金資産の取り崩しを実施した前期に比べ法人税等が減少した影響もあり、7億32百万円（前期比12.3%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

(食品事業)

家庭用商品

家庭用商品につきましては、鍋物調味料群が前期実績を上回ったものの、肉まわり調味料群、野菜まわり調味料群及びその他群が前期実績を下回りました。

肉まわり調味料群は、肉消費の底上げを図る施策を展開した『黄金の味』が好調な売上げを見せ、『焼肉のたれ』も堅調に推移し、また、父の日のキャンペーン等の施策が奏功した『おろしのたれ』も売上げを伸ばしました。しかし、前期の勢いが鈍化した『具だくさん焼肉のたれ』の影響をカバーするには至らず、肉まわり調味料群全体としての売上高は170億24百万円（前期比2.7%減）となりました。

鍋物調味料群につきましては、既存商品の戦略的なプロモーションと『ちゃんこ鍋の素』等のベーシックな味の商品やバリエーション豊かな商品構成により鍋物調味料群全体の売上げを押し上げた結果、売上高は111億11百万円（前期比6.0%増）となりました。特に、『すき焼のたれ』は引き続き堅調に推移しており、また、『キムチ鍋の素』については、消費者の嗜好を反映したりリニューアルとメディアを活用したプロモーションが奏功したことにより、大きく売上げを伸ばしました。加えて、昨年8月に発売した『韓国チゲの素』も順調な売れ行きを見せております。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』の前期の反動もあり、売上高は48億71百万円（前期比6.0%減）となりましたが、第4四半期において『浅漬けの素』が汎用調味料としてメディアに取り上げられ、効果的に売上げに結びつけたことも奏功し、前々期を上回る売上げを確保しております。

その他群につきましては、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管した影響等により、売上高は12億15百万円（前期比29.3%減）となりました。

これらの結果、家庭用商品全体の売上高は、342億22百万円（前期比1.9%減）となりました。

業務用商品

業務用商品は前期を下回る売上高となりました。

肉まわり調味料群につきましては、海外事業の売上げが好調に推移しているものの、『黄金の味』等の基幹商品が伸び悩んだ影響等により、前期実績を下回りました。スープ群につきましても、競合環境の激化が続き、前期実績を下回りました。その他群につきましては、『浅漬けの素』や『すき焼のたれ』が堅調な推移を見せたものの、特注品が減少した影響等により、前期実績を下回りました。

これらの結果、業務用商品の売上高は86億32百万円（前期比3.7%減）となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は428億55百万円（前期比2.3%減）となりました。

(その他事業)

物流事業につきましては、新規顧客の獲得及び既存顧客の拡販に努めましたが、主要顧客への売上げが伸び悩み、売上高は前期実績を下回りました。広告宣伝事業につきましては、新規顧客の獲得及び既存顧客の拡販を進めた結果、売上高は前期実績を上回りました。人材派遣事業につきましては、派遣環境は依然として厳しいものの、積極的な営業活動と震災後の需要回復を背景に受注が増加し、売上高は前期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は55億72百万円（前期比6.2%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 売上高実績	当連結会計年度 売上高実績	対前期比
食品事業	百万円 43,848	百万円 42,855	% 2.3
家庭用商品	34,884	34,222	1.9
肉まわり調味料群	17,498	17,024	2.7
鍋物調味料群	10,484	11,111	6.0
野菜まわり調味料群	5,181	4,871	6.0
その他群	1,719	1,215	29.3
業務用商品	8,964	8,632	3.7
肉まわり調味料群	2,689	2,686	0.1
スープ群	3,485	3,394	2.6
その他群	2,790	2,551	8.6
その他事業（広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業）	5,246	5,572	6.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億60百万円減少し、当連結会計年度末には37億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億95百万円（前年同期は13億12百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において13億82百万円獲得した一方、仕入債務の減少9億52百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億15百万円（前年同期は8億86百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億52百万円（前年同期は2億88百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出20億67百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	20,053,786	95.3
合計(千円)	20,053,786	95.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	42,855,501	97.7
その他(千円)	5,572,157	106.2
合計(千円)	48,427,658	98.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱食品(株)	6,303,953	12.8	6,542,327	13.5
(株)日本アクセス	5,181,681	10.6	4,440,670	9.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成24年3月期より「価値創造企業への挑戦」を経営ビジョンとする中期3ヶ年経営計画を策定し、「基盤事業の深耕による収益力の向上」「持続的成長に向けた事業育成」「ブランドマネジメントの推進」及び「企業体質の強化」を戦略の基本に据えて、具体的な経営課題の設定とそれに対する行動計画の実践に取り組んでおります。

当社グループの主要事業である食品事業は、国内市場の縮小や世帯構成の変化、食品の要求品質水準の高度化、海外進出の活発化等、大きく環境が変化しております。このような環境下で当社グループが成長するためには、「調味料メーカー」として“たれ・素・スープ”に力点を置き、新たな市場にチャレンジしていくことが重要であります。

当社グループでは、対処すべき主な経営課題として以下のとおり設定しております。

モノづくり体制の再構築

生産体制の再構築及びR & Dの強化により、“おいしさの追求”を推進する。エバラの強みである“たれ”を進化させ、トップブランドの地位をさらに確固たるものにする。

お客様への CONTACT 強化

お客様の各世代に対応した商品を、通信販売、コンビニエンスストア、ミニスーパー等の各世代に適合した販路を通じて提供することで、お客様との CONTACT ポイントを増やす。また、エリアマーケティングを強化する。

情報発信力の強化

エバラブランドの価値訴求を一層推進するため、情報発信力を高める。より多様なメディアを通じ、お客様との活発な情報交流を図る。

海外事業及びチルド事業の取り組み

中国で展開している荏原食品（上海）有限公司のさらなる成長を図り、アジアの他エリアへの展開を進める。また、合併事業化したチルド事業を軌道に乗せる。

組織改革

権限委譲により意思決定のスピードを高めるとともに、組織内外における情報や知識を共有する組織風土を醸成することで、多様な環境変化に迅速に対応し、持続的に成長する組織を構築する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達を図っておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の安全性に対する関心は一層高まっております。

当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、品質管理体制の強化を図っております。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質の確保を目指しております。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需要期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏に起因する青果価格の高騰により販売実績に影響を受ける傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努力しておりますが、突発的もしくは予測を大きく超える気象変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業においては、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競争環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成24年3月期においては41.1%、平成25年3月期においても40.7%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物・野菜まわり調味料群等の販売強化、新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しております。しかし、前述の気象変動や市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「製造物責任法（通称、PL法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法令違反、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害について

当社グループでは地震・火災・BSE、鳥インフルエンザなど伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、基幹システムの二重化、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目

指しております。

しかしながら、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、SNS上での大量のアクセスや反論コメント等その他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、事業の用に供する機械設備、土地をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ食品事業におきましては、経営方針であります「新たな価値の創造」に基づき、多様化、高度化し、広範囲にわたる顧客ニーズに応えるため、環境の変化を敏感に捉え、より本質の価値を追及し、安全で安心してお使いいただける商品、また、モノづくりの根源である「おいしさの追求」を推進してきました。

当社の研究開発機能は、開発本部と研究本部が担っております。開発本部は市場に直結したマーケティング本部と緊密に連携することで商品の高質化・迅速化を図り、競争優位に立てる商品・サービスの企画を行っております。研究本部では家庭用・業務用商品の設計・試作開発、工業化、新技術の研究、商品・原材料の分析、お客様へのタイムリーな情報提供を行うほか、中長期的な開発課題に関わる研究にも取り組んでおります。また、研究所と開発のスタッフは必要に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を遂行しております。

当社では四半期毎及び必要に応じて、マーケティング部が事務局となるマーケティング戦略委員会を招集し、新商品にかかる計画の提示や進捗報告並びに議論を行ったうえ、全取締役及び関連各本部長によって商品戦略全般に関する最終決定を行っております。

(1)具体的な研究開発活動

- ・マーケティング本部、開発本部と連動した新商品開発及びリニューアル
- ・製造部と連携した収益性の改善を考慮した既存技術の改善
- ・業務用ユーザーとの共同開発を含んだ顧客ニーズに合致した商品の開発
- ・中長期計画に連動した商品開発及び技術開発
- ・中長期商品化を目指した健康訴求素材の研究
- ・素材抽出における商品開発及び技術研究
- ・製品の安全性と使い勝手を追求した容器・包装材料の開発及び技術研究
- ・理化学分析、微生物検査を通じた商品及び原材料の安全性の検証
- ・社内外への商品情報の迅速且つ正確な提供
- ・消費者の嗜好を定量的に把握し、それを商品開発にフィードバックする手法の探求
- ・基幹商品である「焼肉のたれ」に付与する機能性の研究

(2)当連結会計年度の主な新商品

家庭用商品

肉まわり調味料：焼肉のたれ（薬味醤油味・味噌醤油味）、にんにくのたれ、
てりやきのたれ、豚みそ焼きのたれ

鍋物調味料：ラーメンスープ鍋の素（えび塩）、寄せ鍋の素、キムチ鍋の素まるやか、
韓国チゲの素（スンドゥブチゲ風・タッケジャン風・ソルロンタン風）、
冷製スンドゥブチゲ風、冷製チョゲタン風

その他：生姜しぼりました

業務用商品：e-Gold（焼肉のたれ、生姜焼のたれ、やきとりのたれ、黄金の味、豚スタミナ焼のたれ）、
厨房応援団ステーキソース ガーリック&オニオン、
寸胴革命チキンがらスープ鶏白湯、寸胴革命がらスープ豚白湯、
e-Basic豚骨ラーメンスープ、冷しちゃんぽんスープ、冷しタンメンスープ

業務用特注品 64 アイテム商品化

当連結会計年度の研究開発費の総額は7億4百万円となっています。

なお、当社グループにおけるその他事業につきましては、研究開発活動に該当する内容はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期から6億67百万円減収（前期比1.4%減）の484億27百万円となりました。

セグメントでは、食品事業が前期から9億93百万円減収（前期比2.3%減）の428億55百万円となりました。家庭用商品につきましては、鍋物調味料群については、『すき焼のたれ』が引き続き堅調に推移したことに加え、『キムチ鍋の素』のリニューアルも奏功したことで、前期実績を上回りました。しかし、肉まわり調味料群については、『黄金の味』『おろしのたれ』が好調な売上げを見せたものの、前期の勢いが鈍化した『具だくさん焼肉のたれ』の影響をカバーするには至らず前期実績を下回り、野菜まわり調味料群についても、『浅漬けの素』の前期の反動があり、また、その他群におけるチルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管した影響等により、家庭用商品全体の売上高は342億22百万円（前期比1.9%減）となりました。業務用商品につきましては、肉まわり調味料群は、『黄金の味』等の基幹商品が伸び悩んだ影響等により、前期実績を下回りました。スープ群につきましても、競合環境の激化、その他群につきましても、特注品が減少した影響等により、前期実績を下回りました。業務用商品の売上高は86億32百万円（前期比3.7%減）となりました。

その他事業においては、前期から3億26百万円増収（前期比6.2%増）の55億72百万円となりました。物流事業は前期実績を下回る結果となりましたが、広告宣伝事業は新規顧客の獲得及び既存顧客の拡販を進めた結果、前期実績を上回ったこと、及び人材派遣事業につきましても、派遣環境は依然として厳しいものの、積極的な営業活動と震災後の需要回復を背景に受注が増加し、前期実績を上回ったこと、等が寄与いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期から5億67百万円減少（前期比2.2%減）し、248億69百万円となりました。売上原価率は、製造及び研究部門による原価低減活動の取り組みにより、0.4ポイント下降の51.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前期から3億26百万円増加（前期比1.5%増）し、221億45百万円となりました。これは主に鍋物調味料群の強化を図る拡販費の増加等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前期から4億26百万円減益（前期比23.2%減）の、14億12百万円となりました。セグメントでは、食品事業は主力商品の売上が減少したこと等により、前期から2億62百万円減益（前期比13.2%減）の17億30百万円となりました。

その他事業は、売上原価の上昇等により、前期から81百万円減益（前期比43.1%減）の1億7百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期から17百万円増加の1億50百万円となりました。その主な要因は、為替差益が20百万円増加したこと等によるものであります。営業外費用は、前期から2百万円減少の1億30百万円となりました。その結果、経常利益は前期から4億6百万円減益（前期比22.1%減）の14億31百万円となりました。

特別損益

特別損失は、前期から5百万円増加の50百万円の計上となりました。その主なものは、固定資産除却損44百万円等です。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は6億49百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は47.0%です。法定実効税率（38.2%）との差8.8%につきましては、主に永久差異によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係」の注記に記載のとおりです。

以上により、当期純利益は前期から80百万円増益（前期比12.3%増）の7億32百万円となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は72円81銭（前期は61円49銭）、自己資本利益率は4.0%（前期は3.4%）となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前期末に比べ26億14百万円減少（前期比8.3%減）し、289億52百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前期末に比べ25億28百万円減少（前期比13.1%減）し、168億4百万円となりました。固定資産は、減価償却等により、有形固定資産が前期末に比べ13百万円減少（前期比0.2%減）し、無形固定資産は1百万円増加（前期比0.3%増）しました。また、繰延税金資産の減少等により、投資その他の資産が74百万円減少（前期比2.0%減）したことで、固定資産は、86百万円減少（前期比0.7%減）して、121億47百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前期末に比べ11億93百万円減少（前期比9.6%減）し、112億17百万円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ10億98百万円減少（前期比11.8%減）し、82億29百万円となりました。固定負債は退職給付引当金の減少等により、前期末に比べ95百万円減少（前期比3.1%減）し、29億87百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、自己株式の取得等により、前期末に比べ14億20百万円減少（前期比7.4%減）し、177億34百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は61.3%（前期は60.7%）、1株当たり純資産額は1,939円22銭（前期は1,805円46銭）となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億82百万円等により、3億95百万円の収入（前年同期は13億12百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億18百万円等により、4億15百万円の支出（前年同期は8億86百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出20億67百万円等により、23億52百万円の支出（前年同期は2億88百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ23億60百万円減少し、37億11百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	60.7	61.3
時価ベースの自己資本比率（%）	50.4	47.3
債務償還年数（年）	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	358.5	99.5

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

資金需要

当社グループにおきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、資金を活用していきたいと考えております。

資金調達

当社グループは、グループ内の資金の一元化と低コストかつ安定的な資金確保の観点から、グループファイナンスシステムを導入しております。これは、グループ内における必要な運転資金や設備資金については、当社にて調達し、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融費用の極小化を図っており、必要な資金は主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れ等によって調達しています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売力の強化に対応するため、当連結会計年度は、生産設備及び物流設備の増設を中心に全体で11億57百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、食品事業における、エバラ食品工業株式会社栃木工場（栃木県 さくら市）の製造設備の更新（210百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市西区)	食品事業 全社(共通)	会社統括業務	11,505	259	43,538 (512.22)	52,251	107,555	155 (26)
支店・営業所 (全国15ヵ所)	食品事業	販売設備	21,963	-	- (-)	8,344	30,307	139 (14)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	生産設備	262,108	543,469	148,795 (12,038.51)	14,152	968,526	31 (35)
栃木工場 (栃木県さくら市)	食品事業	生産設備	436,647	918,011	399,463 (45,988.77)	28,323	1,782,445	54 (14)
津山工場 (岡山県津山市)	食品事業	生産設備	489,012	706,091	510,688 (48,007.80)	9,447	1,715,240	46 (20)
製品仕入部門 (製品仕入先)	食品事業	生産設備	-	66,233	- (-)	432	66,666	- (-)
保養所 (静岡県伊東市)	食品事業	研修施設	204,218	-	49,075 (4,498.00)	199	253,492	- (-)
中央研究所 (神奈川県足柄上郡大井町)	食品事業	研究設備	291,635	477	1,583,657 (77,010.48)	27,561	1,903,331	36 (5)
テクニカルセンター (横浜市西区)	食品事業	研究設備	34,114	-	- (-)	4,642	38,757	7 (0)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱横浜エー ジェンシー	本社等 (横浜市神奈川区 等)	その他	統括業務施 設他	22,929	1,143	19,205 (38.41)	10,935	54,213	24 (2)
㈱エバラ物流	本社等 (横浜市西区等)	その他	統括業務施 設	635,561	31,060	258,477 (13,170.00)	14,806	939,906	92 (29)
㈱サンリバ ティー横浜	本社等 (横浜市神奈川区 等)	その他	統括業務施 設	12,887	-	- (-)	7,914	20,802	16 (18)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
荏原食品(上 海)有限公司	本社等 (中華人民共和国 上海市)	食品事業	統括業務施 設他	188,410	93,519	- (-)	5,652	287,581	89 (-)
荏原食品香港 有限公司	本社等 (中華人民共和国 香港特別行政区)	食品事業	統括業務施 設他	2,596	-	- (-)	472	3,069	2 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()内は臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(千㎡)	賃借料またはリース料(千円)
エバラ食品工業(株)	本社 (横浜市西区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	116,089
同上	テクニカルセンター (横浜市西区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	15,861
同上	札幌支店 (札幌市中央区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	5,461
同上	仙台支店 (仙台市青葉区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	6,626
同上	首都圏営業部営業第一部 (埼玉県さいたま市大宮区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	24,978
同上	名古屋支店 (名古屋市中区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	6,840
同上	大阪支店 (大阪市淀川区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	11,968
同上	中四国支店 (広島市中区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	5,442
同上	福岡支店 (福岡市中央区)	食品事業	事業所建物 (賃借)	-	5,882
同上	本社 (横浜市西区)	食品事業	コンピュータ設備 (リース)	-	9,929
同上	中央研究所 (神奈川県足柄上郡大井町)	食品事業	コンピュータ設備 (リース)	-	144
同上	群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	31,515
同上	栃木工場 (栃木県さくら市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	67,367
同上	津山工場 (岡山県津山市)	食品事業	生産設備 (リース)	-	60,989
(株)横浜エージェンシー	本社 (横浜市神奈川区)	その他	事業所建物 (賃借)	-	27,994
(株)エバラ物流	川崎物流センター (川崎市川崎区)	その他	倉庫(賃借)	-	81,789
同上	北関東物流センター (栃木県さくら市)	その他	倉庫(賃借)	-	62,160
(株)サンリバティー横浜	本社 (横浜市神奈川区)	その他	事業所建物 (賃借)	-	12,150
荏原食品(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	食品事業	工場設備 (賃借)	-	13,020

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
エバラ食 品工業(株) 津山工場	岡山県 津山市	食品事業	太陽光発 電	185,000	-	自己資金	平成 25.9	平成 25.10	売電収入

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	2,066	12,398	-	1,387,136	-	1,655,201

(注) 株式分割

普通株式1株を1.2株に分割

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	53	1	1	1,714	1,779	-
所有株式数 (単元)	-	573	-	3,991	-	2	7,642	12,208	190,400
所有株式数の 割合(%)	-	4.69	-	32.69	-	0.02	62.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,253,249株は「個人その他」に3,253単元及び「単元未満株式の状況」に249株を含めて記載して
おります。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウッドヴィレッジ	横浜市西区北幸2丁目5-15	1,565	12.62
株式会社池竹研究所	横浜市港北区篠原西町30-3	1,209	9.75
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3ビル	781	6.30
株式会社横浜銀行	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式 会社	360	2.90
森村忠司	横浜市港北区	292	2.36
株式会社榎本武平商店	江東区新大橋2丁目5-2	230	1.85
森村剛士	横浜市港北区	216	1.74
有限会社ケイアンドケイオフィス	横浜市港北区篠原台町2-25	180	1.45
東洋製罐株式会社	品川区東五反田2丁目18-1	130	1.04
渡邊啓一	横浜市港北区	121	0.98
計	-	5,086	41.02

(注) 上記のほか、自己株式が3,253千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,253,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,955,000	8,955	-
単元未満株式	普通株式 190,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	8,955	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸二丁目5番15号	3,253,000	-	3,253,000	26.24
計	-	3,253,000	-	3,253,000	26.24

(注) 上記の他、単元未満株式249株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月13日)	1,600,000	2,256,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,463,000	2,062,830,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	137,000	193,170,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.6	8.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.6	8.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,401	2,094,915
当期間における取得自己株式	587	880,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,253,249	-	3,253,836	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金配当等に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率(DOE)及び業績の状況を勘案し、出来る限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

第55期におきましては、上記方針に基づき、取締役会決議により、1株当たり27円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展・飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究・開発体制の強化、生産設備の拡充などに、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月30日 取締役会決議	246	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,565	1,445	1,389	1,535	1,619
最低(円)	921	1,130	1,236	1,247	1,376

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,448	1,480	1,468	1,510	1,550	1,619
最低(円)	1,384	1,390	1,445	1,451	1,498	1,491

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藤川 雅中	昭和21年3月22日生	昭和45年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行 常務取締役就任 平成14年4月 同行 代表取締役(CIO最高情報責任者)就任 平成15年2月 同行 取締役専務執行役員(COO最高執行責任者)就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 株式会社横浜銀行取締役副会長 平成17年6月 同行取締役退任 平成17年6月 横浜キャピタル株式会社代表取締役会長就任 平成18年1月 同社代表取締役会長退任 平成18年2月 当社代表取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役副社長 営業部門担当 平成20年10月 代表取締役社長就任 営業部門担当 平成22年6月 代表取締役社長 平成24年4月 取締役会長就任(現任)	(注)2	28
取締役社長 (代表取締役)		宮崎 遵	昭和38年5月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 市販営業企画室長 平成16年4月 経営企画室長 平成18年1月 執行役員就任 マーケティング本部長 平成20年4月 執行役員 経営企画本部副本部長 平成21年4月 執行役員 経営統括本部副本部長 平成23年4月 執行役員 マーケティング部門担当 平成23年6月 取締役就任 マーケティング部門担当 平成24年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	10
専務取締役	管理部門及び品質保証部担当	水谷 直照	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年12月 津山工場 副工場長 平成13年4月 業務用業務企画室長 平成14年4月 営業企画室長 平成15年4月 製造部長 平成16年4月 品質保証室長 平成16年10月 製造部長 平成17年4月 執行役員就任 製造部長 平成18年1月 執行役員 製造本部長 平成21年4月 執行役員 製造部門担当 平成21年6月 取締役就任 製造部門担当 平成22年4月 取締役 経営統括部門、開発部門、マーケティング部門及び品質保証部担当 平成23年4月 取締役 製造部門、研究部門及び開発部門担当 平成24年4月 専務取締役就任 管理部門及び品質保証部担当(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画部門 及びマーケティング部門 担当	高井 孝佳	昭和38年6月13日生	昭和61年4月 株式会社横浜エージェンシー入社 昭和63年4月 株式会社エバラコーポレーション 入社 平成12年1月 当社入社 平成16年4月 広報室長 平成19年4月 経営企画室長 平成19年10月 執行役員就任 経営企画本部長 平成21年4月 執行役員 経営統括本部副本部長 平成23年4月 執行役員 経営統括部門担当 平成23年6月 取締役就任 経営統括部門担当 平成24年4月 専務取締役就任 経営企画部門及び マーケティング部門担当(現任)	(注) 2	6
取締役	製造部門及び 研究部門担当	今井 秀明	昭和35年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 中央研究所長 平成23年4月 執行役員就任 開発本部長 平成24年4月 執行役員 製造部門及び研究部門担 当 平成24年6月 取締役就任 製造部門及び研究部門 担当(現任)	(注) 2	6
取締役	家庭用営業部 門担当	近藤 康弘	昭和36年4月10日生	昭和63年3月 当社入社 平成21年4月 名古屋支店長 平成23年4月 執行役員就任 営業本部副本部長 平成24年4月 執行役員 営業部門担当 平成24年6月 取締役就任 営業部門担当 平成25年4月 取締役 家庭用営業部門担当(現任)	(注) 2	9
取締役	業務用営業部 門及び海外事 業部門担当	森村 剛士	昭和54年9月28日生	平成17年11月 当社入社 平成24年4月 執行役員就任 開発部門担当兼開発 本部長 平成24年6月 取締役就任 開発部門担当兼開発本 部長 平成25年4月 取締役 業務用営業部門及び海外事 業部門担当(現任) [他の法人等の代表状況] 荏原食品(上海)有限公司董事長	(注) 2	216
監査役 (常勤)		栗原 正治	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年4月 同行 執行役員 藤沢中央支店長兼 湘南ブロック営業本部副本部長 平成15年6月 同行 執行役員 藤沢中央支店長兼 湘南ブロック営業本部長 平成16年6月 同行 常務執行役員 横浜駅前支店 長兼横浜中ブロック営業本部長 平成17年5月 同行 退職 平成17年6月 横浜振興株式会社 代表取締役社長 就任 平成19年9月 工藤建設株式会社 社外取締役就任 横浜振興株式会社 取締役退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 工藤建設株式会社 社外取締役退任 平成21年9月	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小田嶋 清治	昭和22年12月18日生	昭和41年4月 仙台国税局総務部総務課入局 平成2年7月 大蔵省(現財務省)主税局国際租 税課課長補佐 平成10年7月 茂原税務署長 平成13年7月 東京国税局調査第一部国際調査課 長 平成15年7月 東京国税局課税第二部法人課税課 長 平成16年7月 国税庁調査査察部調査課長 平成18年7月 仙台国税局長 平成19年8月 税理士登録 平成19年9月 小田嶋税理士事務所設立 平成22年6月 ユアサ商事株式会社監査役(現 任) 平成24年9月 株式会社ブイキューブ監査役(現 任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		菅野 豊	昭和39年5月4日生	平成元年4月 第一生命保険相互会社(現第一生 命保険株式会社)入社 平成2年4月 金森公認会計士事務所入所 平成3年10月 井上齊藤英和監査法人(現有限責 任あずさ監査法人)入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成7年10月 菅野公認会計士事務所設立 平成7年10月 監査法人三優会計社(現三優監査 法人)入所(非常勤) 平成8年9月 税理士登録 平成17年5月 三優監査法人退所 平成20年8月 双葉監査法人代表社員(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		青戸 理成	昭和49年9月20日生	平成15年10月 弁護士登録 平成15年11月 鳥飼総合法律事務所入所(現任) 平成18年2月 日本弁護士連合会法曹養成対策室 囑託 平成22年4月 鳥根大学大学院法務研究科特任准 教授 平成23年4月 司法試験予備試験審査委員(現 任) 平成23年8月 鳥根大学大学院法務研究科准教授 (現任) 平成24年4月 日本弁護士連合会法曹養成対策室 囑託(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						300

(注)1. 監査役栗原正治、小田嶋清治、菅野豊及び青戸理成は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では業務執行を強化し、また業務執行を効率的に進めるために、執行役員制度を採用しております。執行役員は9名で構成されております。

(1) 上席執行役員

古閑 博(家庭用営業本部長)

(2) 執行役員

高島 勝廣(経営企画本部長)

小林 元昭(業務用営業本部長)

小川 修一(製造本部長)

浅野 高幸(研究本部長)

鈴木 拓(マーケティング本部長)

佐藤 一郎(管理本部長)

賀川 明(海外事業本部長)

古賀 肇(株式会社エバラCJフレッシュフーズ代表取締役社長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

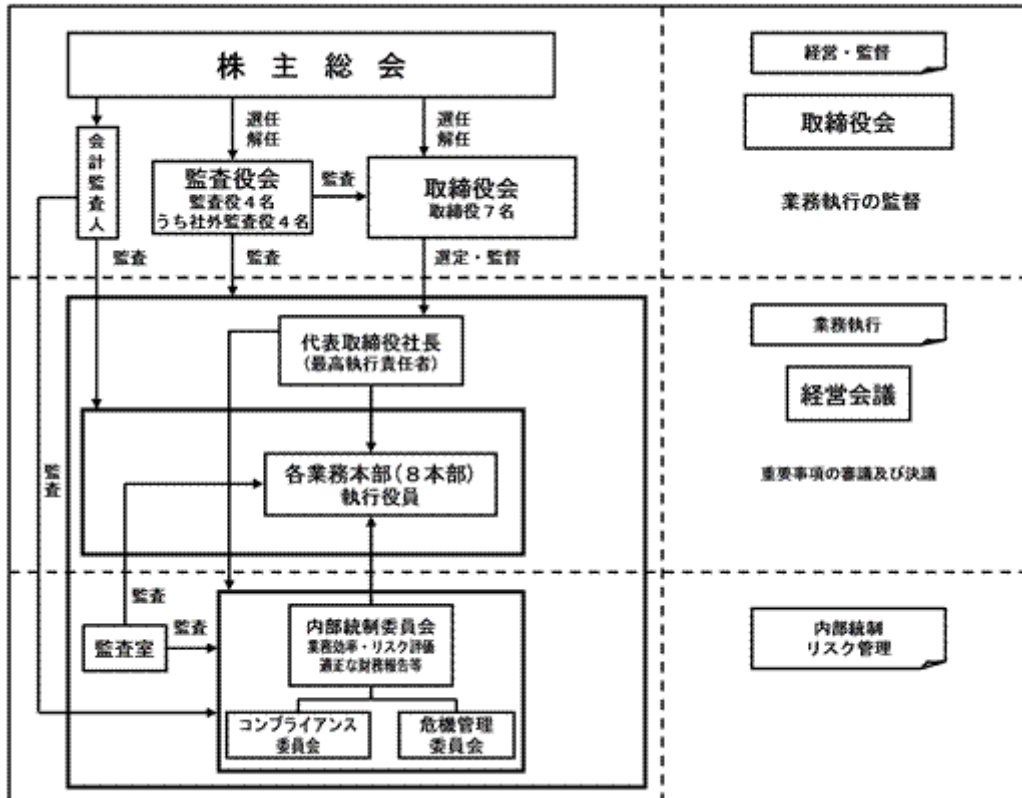
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の持続的な向上を実現することが、企業経営の基本であると考えております。また、企業の社会的な責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスを確立することは、経営上の最重要課題であります。そのためには、経営の透明性の向上、迅速な意思決定、コンプライアンス体制の強化及び経営の監視機能の強化が不可欠であり、これらを優先課題として取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社が監査役制度を採用しているのは、当社監査役4名すべてが、社外監査役であり、取締役に対する監視・監督機能は、十分に発揮できる体制にあると考えていることによります。また、当社は執行役員制度を導入しております。これにより、経営戦略立案機能と業務執行機能の分担を明確にし、取締役が経営と監督に注力できる体制を構築するとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営を図っております。

なお、前述のとおり、当社監査役4名すべてが社外監査役であり、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役会の経営の意思決定、経営陣の業務執行を常に監査役会にてチェックできる体制にあるため、現在のところ、社外取締役の選任はいたしておりません。しかし、今後は、経営環境の変化に対応する経営のためにも、社外取締役の有用性を勘案し、人材の招聘に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

当社では現在、社外取締役を選任しておりませんが、そのサポート体制はありませんが、社外監査役に対しましては、監査室が内部監査の役割と同時に監査役会のスタッフ機能を併せ持ち、監査業務にかかるサポートを行い、取締役会開催における情報伝達、事前説明等についてのサポートは、経営企画部が行っております。

取締役会 当社の規模と機動性を勘案し、本有価証券報告書提出日現在取締役7名の体制を採っております。経営の監督機関として月1回定時取締役会を開催するとともに、経営上の機動的な意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催し、活発な議論を尽くしながら、経営上の重要な意思決定を行い、また事業の状況の報告を行うとともに取締役の業務執行を監督しております。

監査役会 本有価証券報告書提出日現在監査役4名で構成されております。原則として月1回監査役会を開催し、法令で定められた事項の協議、決定のほか、取締役会付議事項の事前検討、常勤監査役の監査状況の報告と意見交換、監査基準や監査環境に関する意見交換等を行います。

経営会議 取締役及び常勤監査役で構成され、執行役員である各本部長からの報告を受けるとともに、会社が直面する諸問題や方向性に関し、最善の決定・選択を導き出すことを目的に議論を尽くし、重要事項の審議及び決議を行います。原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時開催しております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年5月9日に取締役会で決議いたしました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」（以下、内部統制基本方針）に基づき、内部統制委員会を発足させました。内部統制委員会は、本年度は計4回開催し、平成25年6月には、平成25年3月期の財務報告に係る内部統制の有効性評価を含めた活動について報告いたしました。

当社内部統制委員会の役割は、以下に掲げる事項を審議し、各部門・各部署への周知と内部統制システムの有効性検証を行い、さらに強固な内部統制システムを構築していくことにより、企業内での財務の不健全及び非効率な環境を排除する組織づくりにあります。

1. 財務報告の信頼性に関する事項
2. 業務の有効性及び効率性に関する事項
3. 事業経営に関わる法令等の遵守に関する事項
4. 資産の保全に関する事項
5. その他、内部統制システムに関する事項

なお、前述の「内部統制基本方針」は、整備体制を見直し、内容を一部改訂して平成21年3月30日取締役会決議をいたしました。コンプライアンス活動におきまして当社は、従業員がより高い倫理感に基づいて事業活動を行うために、平成15年4月に「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」を制定し、関連規程を整備するとともに、平成21年3月には、行動規範・事例集などを取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を改訂し、全社員に配布して、コンプライアンスの周知徹底を図っております。さらにコンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して体制の整備に努めるとともに、従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るために、部門ごとにコンプライアンス・オフィサーを中心として開催を義務付けている「コンプライアンス勉強会」を通じて日常の課題を抽出分析し、その結果を「コンプライアンス委員会」で検証を行い、従業員のさらなる意識向上のための環境づくりを継続的に進めております。

また、当社グループの取締役及び使用人並びに当社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報に関する規程を定め、通報先を社内及び社外とするコンプライアンス報告相談窓口を設置しており、通報により是正、改善の必要があるときには、すみやかに適切な処置をとっております。

当社グループでは、反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとっております。

リスク管理体制におきましては、平成15年3月に危機管理活動基本方針を制定し、関連規程を整備するとともに、社長を委員長とする「危機管理委員会」と「危機管理対策本部」を設置し、経営危機発生の緊急時における迅速かつ適切な対応を行い、平常時における「7つの危機管理小委員会」にて経営リスクの評価分析、統制方法の規程・マニュアルの作成、社内啓蒙活動を行い、経営リスクを適切に管理することが経営の重要課題であると認識し、体制整備等に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室（専任スタッフ2名）を設置し、内部監査規程に則り、法令遵守、内部統制の有効性と効率性等について毎年度計画的に業務監査を実施しております。監査役監査は、各監査役が、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、年度ごとの監査方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会等重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を厳正に監査しております。当社では、監査役4名すべてが社外監査役であり、うち監査役会で選定された常勤監査役（1名）は、重要会議への出席や事業所の調査、重要書類の閲覧等、日常監査全般を担当し、監査の状況を監査役会で報告いたします。高い専門性を有する非常勤監査役（3名）は、取締役会及び監査役会に出席し、それぞれ独立した専門家としての立場から意見を述べるほか、必要に応じて独自に監査を実施いたします。

なお、常勤監査役 栗原正治氏は、金融機関における長年の業務経験を有しており、また、非常勤監査役 小田嶋清治氏は税理士の資格、非常勤監査役 菅野豊氏は公認会計士の資格、非常勤監査役 青戸理成氏は弁護士の資格をそれぞれ有しており、財務及び会計、企業法務等に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

イ 社外監査役の選任状況並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役は4名であります。

当社において社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任に当たっては、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則における独立役員確保を参考としております。

社外監査役 栗原正治氏は、金融機関における長年の業務経験を有しており、当社の企業統治において、財務のみならず経済及び社会に関する高い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、同氏は当社の取引銀行である株式会社横浜銀行の出身者であり、当社は同行より約116百万円（平成25年3月末現在）の借入金を有しておりますが、当社と同行との取引規模、内容に照らして、同氏の独立性を害するものではないと判断しております。

社外監査役 小田嶋清治氏は、長年の国税局における勤務経験及び税理士としても豊富な経験を有しており、当社の企業統治において税務に関する高い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、同氏は当社の税務顧問先である税理士法人平川会計パートナーズと委嘱契約を締結しており、当社は同法人に年間約9百万円（平成25年3月期実績）の顧問契約料を支払っておりますが、当社と同法人との取引規模、内容に照らして、同氏の独立性を害するものではないと判断しております。

社外監査役 菅野豊氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験を有しており、当社の企業統治において、企業会計に関する高い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、同氏は当社の会計監査人である三優監査法人の出身者（非常勤）であり、また、同氏は当社の会計顧問先である株式会社サポートAtoZと業務委託契約を締結しており、当社は同社に年間約2百万円（平成25年3月期実績）の顧問契約料を支払っておりますが、当社と同社との取引規模、内容に照らして、同氏の独立性を害するものではないと判断しております。

社外監査役 青戸理成氏は、弁護士として豊富な知識と経験を有しており、当社の企業統治において、企業法務に関する高い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、同氏は本有価証券報告書提出日現在において、当社の法律顧問である鳥飼重和弁護士が代表弁護士を務める鳥飼総合法律事務所所属しており、当社は同弁護士に年間約4百万円（平成25年3月期実績）の顧問契約料を支払っておりますが、当社と同弁護士並びに同事務所との取引規模、内容に照らして、同氏の独立性を害するものではないと判断しております。

なお、当社は、社外監査役の小田嶋清治氏、菅野豊氏及び青戸理成氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

ロ 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役の主な活動に関しましては、常勤監査役は、平成21年6月26日の定時株主総会において監査役に選任され、監査役会において常勤監査役に選定されました。取締役会をはじめとする重要会議に出席し、適宜発言を行っております。非常勤監査役（3名）については、平成25年6月21日の定時株主総会において監査役に選任されました。それぞれ税理士、公認会計士、弁護士としての専門的見地から、取締役会に出席し、適宜、発言を行うものであります。また、日常監査に関しては、主として常勤監査役が監査活動や結果に関する経過報告を行い、各監査役が意見を交換いたします。

各監査役は会計監査人から会計監査計画の提出と会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人との間で定期的に情報交換、意見交換を行って監査の実効性・効率性向上に努めております。また、常勤監査役と監査室の間では、日頃から活発な情報交換が行われており、監査の計画・実施面でも密接な連携が図られています。内部監査の結果についても、すべて各監査役に報告されます。

各監査役は、当社の内部統制システムが法令及び内部統制基本方針に則って整備、運用されているかを監査し、常勤監査役は監査室とともに、内部統制委員会へ出席し、内部統制システムの有効性の検証を行います。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212,605	212,605	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	34,800	34,800	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しています。

各取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と総合的な業績目標の達成によって変動する業績連動報酬によって構成されています。また、業務執行から独立した立場である監査役には業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしています。

報酬水準の設定にあたっては、同業あるいは同規模の他社の支給水準を参考にしながら、当社役員に求められる職務能力及び責任に見合った報酬の水準を設定しています。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、前述の業績及び報酬水準を勘案した上で決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年6月20日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止しました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

51銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,348,339千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱食品(株)	103,137	218,650	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)中村屋	350,000	142,800	同上
(株)横浜銀行	300,000	124,200	同上
かどや製油(株)	50,000	103,900	同上
横浜冷凍(株)	124,000	79,856	同上
(株)セブン&アイホールディングス	21,797	53,577	同上
(株)マルイチ産商	61,908	41,168	同上
協同飼料(株)	400,000	39,200	同上
東洋製罐(株)	28,400	33,710	同上
(株)いなげや	29,303	27,105	同上
(株)マルキョウ	42,858	22,071	同上
イズミヤ(株)	43,635	19,548	同上
ヤマエ久野(株)	9,539	9,472	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	22,930	9,447	同上
(株)パロー	6,336	8,737	同上
日本マクドナルド(株)	3,912	8,591	同上
(株)アークス	4,609	7,065	同上
(株)マルエツ	22,124	6,902	同上
(株)T & Dホールディングス	6,800	6,521	同上
(株)トーカン	3,000	4,410	同上
(株)ライフコーポレーション	2,898	3,941	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マミーマート	2,420	3,487	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
伊藤忠食品(株)	1,000	3,060	同上
ヤオコー(株)	1,100	3,014	同上
(株)ベルク	2,200	2,736	同上
(株)コロワイド	4,271	2,601	同上
(株)タイヨー	3,696	2,513	同上
(株)平和堂	2,059	2,297	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	824	2,243	同上
(株)ヤマザワ	1,452	2,044	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱食品(株)	103,400	304,823	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)横浜銀行	300,000	163,500	同上
(株)中村屋	350,000	147,700	同上
かどや製油(株)	50,000	130,050	同上
横浜冷凍(株)	124,000	107,012	同上
(株)セブン&アイホールディングス	22,309	69,495	同上
(株)マルイチ産商	61,908	48,969	同上
協同飼料(株)	400,000	45,200	同上
東洋製罐(株)	28,400	37,601	同上
(株)いなげや	30,924	31,078	同上
(株)マルキョウ	46,691	25,913	同上
イズミヤ(株)	47,002	23,125	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	22,930	12,794	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バロー	6,336	11,271	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
日本マクドナルド(株)	4,092	10,485	同上
(株)アークス	4,609	9,766	同上
ヤマエ久野(株)	10,256	9,712	同上
(株)マルエツ	23,572	8,297	同上
(株)T & Dホールディングス	6,800	7,724	同上
(株)トーカン	3,000	5,100	同上
ヤオコー(株)	1,100	4,405	同上
(株)コロワイド	4,271	4,155	同上
(株)マミーマート	2,420	3,908	同上
(株)ライフコーポレーション	2,898	3,894	同上
伊藤忠食品(株)	1,000	3,785	同上
(株)ベルク	2,200	3,190	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	824	3,110	同上
(株)平和堂	2,059	2,985	同上
(株)タイヨー	3,696	2,661	同上
(株)ヤマザワ	1,452	2,182	同上

会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理を求めております。また、正確な経営情報、財務情報の提供に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、三優監査法人代表社員杉田純氏（継続監査年数3年）、同代表社員小林昌敏氏（継続監査年数5年）、同社員熊谷康司氏（継続監査年数3年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める事項に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役4名のうち3名は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	26,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	26,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第55期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加して知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,763,209	1 4,333,854
受取手形及び売掛金	9,152,079	9,311,308
有価証券	700,112	350,249
商品及び製品	1,303,569	1,338,793
原材料及び貯蔵品	438,829	520,692
繰延税金資産	427,474	384,979
その他	552,138	565,528
貸倒引当金	4,375	470
流動資産合計	19,333,038	16,804,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,554,904	9,349,675
減価償却累計額	6,816,623	6,741,164
建物及び構築物（純額）	2,738,280	2,608,511
機械装置及び運搬具	7,277,534	7,951,306
減価償却累計額	5,063,789	5,591,040
機械装置及び運搬具（純額）	2,213,745	2,360,266
工具、器具及び備品	1,570,798	1,601,830
減価償却累計額	1,361,859	1,416,736
工具、器具及び備品（純額）	208,939	185,093
土地	3,008,831	3,008,831
建設仮勘定	6,279	-
有形固定資産合計	8,176,076	8,162,702
無形固定資産	349,325	350,494
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,994,026	3 2,064,994
長期貸付金	10,791	44,784
繰延税金資産	1,008,265	884,553
その他	751,500	685,304
貸倒引当金	56,526	45,757
投資その他の資産合計	3,708,057	3,633,878
固定資産合計	12,233,459	12,147,075
資産合計	31,566,497	28,952,013

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,063,419	1 5,113,417
短期借入金	166,404	166,404
未払金	1,419,476	1,655,832
未払法人税等	533,319	110,949
賞与引当金	270,941	284,962
販売促進引当金	485,714	534,771
その他	389,033	363,649
流動負債合計	9,328,309	8,229,986
固定負債		
退職給付引当金	2,842,615	2,757,633
資産除去債務	11,563	11,725
その他	228,867	218,241
固定負債合計	3,083,046	2,987,601
負債合計	12,411,356	11,217,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,866,080	18,312,335
自己株式	1,860,411	3,925,336
株主資本合計	19,048,061	17,429,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,277	283,446
為替換算調整勘定	17,197	21,587
その他の包括利益累計額合計	107,079	305,034
純資産合計	19,155,141	17,734,426
負債純資産合計	31,566,497	28,952,013

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	49,094,820	48,427,658
売上原価	25,436,909	24,869,633
売上総利益	23,657,910	23,558,025
販売費及び一般管理費	^{1,2} 21,818,843	^{1,2} 22,145,776
営業利益	1,839,066	1,412,249
営業外収益		
受取利息	20,555	12,685
受取配当金	24,002	25,415
受取賃貸料	37,876	28,411
保険解約返戻金	6,503	22,893
為替差益	675	21,162
その他	42,853	39,482
営業外収益合計	132,466	150,051
営業外費用		
支払利息	3,659	3,977
持分法による投資損失	119,794	123,999
その他	9,383	2,517
営業外費用合計	132,838	130,494
経常利益	1,838,695	1,431,805
特別利益		
固定資産売却益	³ 711	³ 80
投資有価証券売却益	-	591
災害損失引当金戻入額	13,634	-
特別利益合計	14,345	671
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 14,813	⁴ 44,818
投資有価証券評価損	30,224	3,447
その他	-	2,140
特別損失合計	45,037	50,405
税金等調整前当期純利益	1,808,003	1,382,071
法人税、住民税及び事業税	1,005,595	570,006
法人税等調整額	149,921	79,352
法人税等合計	1,155,517	649,358
少数株主損益調整前当期純利益	652,485	732,712
当期純利益	652,485	732,712

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	652,485	732,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,588	159,169
為替換算調整勘定	5,138	38,785
その他の包括利益合計	^{1,2} 75,450	^{1,2} 197,954
包括利益	727,935	930,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727,935	930,667
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,387,136	1,387,136
当期末残高	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
当期首残高	1,655,257	1,655,257
当期末残高	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
当期首残高	17,500,107	17,866,080
当期変動額		
剰余金の配当	286,511	286,457
当期純利益	652,485	732,712
当期変動額合計	365,973	446,254
当期末残高	17,866,080	18,312,335
自己株式		
当期首残高	1,857,573	1,860,411
当期変動額		
自己株式の取得	2,837	2,064,924
当期変動額合計	2,837	2,064,924
当期末残高	1,860,411	3,925,336
株主資本合計		
当期首残高	18,684,926	19,048,061
当期変動額		
剰余金の配当	286,511	286,457
当期純利益	652,485	732,712
自己株式の取得	2,837	2,064,924
当期変動額合計	363,135	1,618,670
当期末残高	19,048,061	17,429,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,688	124,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,588	159,169
当期変動額合計	80,588	159,169
当期末残高	124,277	283,446
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,059	17,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,138	38,785
当期変動額合計	5,138	38,785
当期末残高	17,197	21,587

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,629	107,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,450	197,954
当期変動額合計	75,450	197,954
当期末残高	107,079	305,034
純資産合計		
当期首残高	18,716,555	19,155,141
当期変動額		
剰余金の配当	286,511	286,457
当期純利益	652,485	732,712
自己株式の取得	2,837	2,064,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,450	197,954
当期変動額合計	438,585	1,420,715
当期末残高	19,155,141	17,734,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,808,003	1,382,071
減価償却費	1,219,624	1,154,000
固定資産除却損	14,813	44,818
固定資産売却損益（は益）	711	80
投資有価証券評価損益（は益）	30,224	3,447
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,066	14,674
退職給付引当金の増減額（は減少）	88,865	84,981
賞与引当金の増減額（は減少）	17,056	14,020
販売促進引当金の増減額（は減少）	19,392	49,057
災害損失引当金の増減額（は減少）	56,968	-
受取利息及び受取配当金	44,557	38,100
支払利息	3,659	3,977
持分法による投資損益（は益）	119,794	123,999
売上債権の増減額（は増加）	1,391,623	148,741
たな卸資産の増減額（は増加）	108,121	113,068
仕入債務の増減額（は減少）	384,039	952,476
未払消費税等の増減額（は減少）	82,517	27,449
長期未払金の増減額（は減少）	67,675	12,720
未払金の増減額（は減少）	286,286	12,712
その他	119,718	21,441
小計	2,313,450	1,348,945
利息及び配当金の受取額	43,317	37,488
利息の支払額	3,659	3,977
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,041,031	986,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312,076	395,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	9,428	10,609
貸付けによる支出	9,800	42,300
定期預金の払戻による収入	51,100	548,900
定期預金の預入による支出	684,067	344,032
投資有価証券の償還による収入	350,000	-
投資有価証券の取得による支出	10,212	8,382
有価証券の償還による収入	1,590,143	1,000,000
有価証券の取得による支出	899,770	699,800
有形固定資産の売却による収入	1,818	83
有形固定資産の取得による支出	943,243	818,690
無形固定資産の取得による支出	80,111	101,266
関係会社株式の取得による支出	250,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入	7,000	7,000
ゴルフ会員権の取得による支出	3,650	-
その他	15,549	32,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	886,913	415,099

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	285,529	284,984
自己株式の取得による支出	2,837	2,067,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,367	2,352,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	10,962
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	136,273	2,360,350
現金及び現金同等物の期首残高	5,935,101	6,071,374
現金及び現金同等物の期末残高	6,071,374	3,711,023

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株横浜エージェンシー

株エバラ物流

株サンリパティ横浜

荏原食品(上海)有限公司

荏原食品香港有限公司

上記のうち、荏原食品香港有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

上海游彩食餐飲有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上海游彩食餐飲有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 株式会社エバラCJフレッシュフーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社上海游彩食餐飲有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日 荏原食品(上海)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を主に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

また、在外子会社につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 2～12年
工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 販売促進引当金

当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,102千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,528千円は、「為替差益」675千円、「その他」42,853千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	144,500千円	144,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	85,392千円	85,087千円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	青島康大食品有限公司	52,332千円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	137,603千円	14,461千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	130,205千円	6,205千円)

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当	3,022,982千円	3,138,557千円
退職給付費用	440,207	368,554
減価償却費	257,372	245,075
広告宣伝費	2,879,441	2,630,571
拡販費	6,556,964	7,095,927
運搬費	2,235,664	2,183,308
賞与引当金繰入額	169,336	174,912
販売促進引当金繰入額	485,714	534,771

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	679,064千円	704,249千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	711千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	80
計	711	80

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	1,784千円	22,783千円
機械装置及び運搬具	10,887	20,114
工具、器具及び備品	1,849	1,920
無形固定資産	216	-
投資その他の資産 その他	75	-
計	14,813	44,818

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	88,555千円	243,157千円
組替調整額	30,224	2,866
計	118,780	246,024
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,138	38,785
税効果調整前合計	113,642	284,809
税効果額	38,191	86,854
その他の包括利益合計	75,450	197,954

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	118,780千円	246,024千円
税効果額	38,191	86,854
税効果調整後	80,588	159,169
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	5,138	38,785
税効果額	-	-
税効果調整後	5,138	38,785
その他の包括利益合計		
税効果調整前	113,642	284,809
税効果額	38,191	86,854
税効果調整後	75,450	197,954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式				
普通株式(注)	1,786	2	-	1,788
合計	1,786	2	-	1,788

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式				
普通株式(注)	1,788	1,464	-	3,253
合計	1,788	1,464	-	3,253

(注) 普通株式の株式数の増加1,464千株は、市場での買付による増加1,463千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	246,919	利益剰余金	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,763,209千円	4,333,854千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	991,947	823,080
有価証券勘定	300,112	200,249
現金及び現金同等物	6,071,374	3,711,023

(リース取引関係)
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業における製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	659,670	538,258	121,412
工具、器具及び備品	34,272	25,886	8,386
合計	693,943	564,144	129,798

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	205,800	181,046	24,754
合計	205,800	181,046	24,754

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	110,345	26,302
1年超	26,302	-
合計	136,648	26,302

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	184,640	115,380
減価償却費相当額	175,499	105,043
支払利息相当額	3,893	1,578

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	73,503	75,180
1年超	145,371	74,874
合計	218,874	150,054

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定して運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、円貨建ての格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次データに基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,763,209	6,763,209	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	9,152,079 799	9,151,280	-
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	1,149,033	1,132,709	16,324
其他有価証券	1,310,882	1,310,882	-
資産計	18,374,406	18,358,082	16,324
(1)支払手形及び買掛金	6,063,419	6,063,419	-
(2)短期借入金	166,404	166,404	-
(3)未払金	1,419,476	1,419,476	-
(4)未払法人税等	533,319	533,319	-
負債計	8,182,619	8,182,619	-

(*)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,333,854	4,333,854	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,311,308	9,311,308	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	849,468	843,818	5,649
その他有価証券	1,459,694	1,459,694	-
資産計	15,954,326	15,948,676	5,649
(1) 支払手形及び買掛金	5,113,417	5,113,417	-
(2) 短期借入金	166,404	166,404	-
(3) 未払金	1,655,832	1,655,832	-
(4) 未払法人税等	110,949	110,949	-
負債計	7,046,602	7,046,602	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。キャッシュファンド（公社債投資信託）は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	234,223	106,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,763,209	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,152,079	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	249,033	-	-
(2) 社債	-	500,000	-	-
(3) その他	400,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	300,112	-	-	-
合計	16,615,402	749,033	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,333,854	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,311,308	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	50,000	199,468	-	-
(2) 社債	100,000	500,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	200,249	-	-	-
合計	13,995,413	699,468	-	-

(注) 上表の「その他有価証券のうち満期があるもの」の「(2)その他」はキャッシュファンド（公社債投資信託）であります。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	166,404	-	-	-	-	-
合計	166,404	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	166,404	-	-	-	-	-
合計	166,404	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249,033	257,399	8,365
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249,033	257,399	8,365
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	475,310	24,690
	(3) その他	400,000	400,000	-
	小計	900,000	875,310	24,690
合計		1,149,033	1,132,709	16,324

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249,468	253,928	4,460
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249,468	253,928	4,460
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600,000	589,890	10,110
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,000	589,890	10,110
合計		849,468	843,818	5,649

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	661,483	421,251	240,232
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	661,483	421,251	240,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	349,286	397,433	48,147
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,112	300,112	-
	小計	649,399	697,546	48,147
	合計	1,310,882	1,118,797	192,085

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 96,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「(3)その他」は、キャッシュファンド(公社債投資信託)であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,044,945	595,280	449,664
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,044,945	595,280	449,664
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,499	226,054	11,554
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	200,249	200,249	-
	小計	414,749	426,303	11,554
合計		1,459,694	1,021,584	438,109

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 91,620千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「(3)その他」は、キャッシュファンド（公社債投資信託）であります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30,224千円（その他有価証券の株式30,224千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3,447千円（その他有価証券の株式3,447千円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30～50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度及び、それ以外に当社は、総合型厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	24,586,592千円	26,100,097千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,262,485千円	29,093,234千円
差引額	2,675,893千円	2,993,136千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.86% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 7.23% (自平成24年3月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,751,660千円、剰余金164,893千円及び資産評価調整額 1,089,126千円であります。

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,595,553千円、不足金 2,849,639千円及び資産評価調整額1,452,055千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度15,107千円、当連結会計年度15,327千円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,081,478	3,336,945
(2) 年金資産(千円)	77,741	83,313
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,003,736	3,253,632
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	192,499	524,647
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	31,377	28,649
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	2,842,615	2,757,633
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	2,842,615	2,757,633

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	233,488	149,615
(2) 利息費用(千円)	58,092	59,489
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,843	42,547
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,728	2,728
小計	327,695	248,925
(7) 総合型厚生年金基金掛金(千円)	137,666	144,651
(8) 確定拠出型年金制度掛金(千円)	139,921	144,436
退職給付費用合計(千円)	605,283	538,012

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

一括

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	40,072	16,430
賞与引当金	104,496	109,979
販売促進引当金	185,542	204,282
その他	97,362	54,287
繰延税金資産の純額	427,474	384,979
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,487	981,307
長期未払金	20,370	15,511
土地評価損	430,504	430,504
ゴルフ会員権評価損	30,342	31,041
固定資産評価差額	2,223	1,855
投資有価証券評価損	51,103	51,965
貸倒引当金	12,784	8,849
その他	25,396	39,805
小計	1,589,214	1,560,840
評価性引当額	513,139	521,624
繰延税金資産合計	1,076,074	1,039,216
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,808	154,662
繰延税金資産の純額	1,008,265	884,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.4	38.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	8.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	1.5	0.7
試験研究費の特別控除額	2.0	2.5
評価性引当額	2.6	0.6
持分法による投資損失	2.7	3.4
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の繰越欠損金の控除額	0.8	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0	-
過年度法人税額	2.8	-
その他	1.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.9	47.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	43,848,753	5,246,067	49,094,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	43,848,753	5,246,067	49,094,820
セグメント利益	1,992,525	188,741	2,181,267
セグメント資産	28,488,338	5,522,951	34,011,290
その他の項目			
減価償却費	1,112,491	107,430	1,219,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	738,459	123,958	862,418

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	42,855,501	5,572,157	48,427,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	42,855,501	5,572,157	48,427,658
セグメント利益	1,730,243	107,427	1,837,670
セグメント資産	26,715,267	4,817,021	31,532,289
その他の項目			
減価償却費	1,083,790	70,500	1,154,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,108,690	49,713	1,158,404

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,992,525	1,730,243
「その他」の区分の利益	188,741	107,427
全社費用(注)	342,200	425,421
連結財務諸表の営業利益	1,839,066	1,412,249

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,488,338	26,715,267
「その他」の区分の資産	5,522,951	4,817,021
債権の相殺消去	2,444,792	2,580,275
連結財務諸表の資産合計	31,566,497	28,952,013

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,112,491	1,083,790	107,430	70,500	297	290	1,219,624	1,154,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	738,459	1,108,690	123,958	49,713	-	433	862,418	1,157,970

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,303,953	食品事業
株式会社日本アクセス	5,181,681	食品事業

（注）三菱食品株式会社は、平成23年7月1日に株式会社菱食より商号変更しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,542,327	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,805.46円	1株当たり純資産額 1,939.22円
1株当たり当期純利益金額 61.49円	1株当たり当期純利益金額 72.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	652,485	732,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	652,485	732,712
期中平均株式数(株)	10,610,557	10,063,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166,404	166,404	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	166,404	166,404	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率で記載をしております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,495	24,463	38,663	48,427
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	261	999	2,054	1,382
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	108	536	1,140	732
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.18	50.53	110.04	72.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.18	40.35	61.19	44.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,315,889	2,402,869
受取手形	12,486	13,092
売掛金	8,384,314	8,452,545
有価証券	700,112	350,249
商品及び製品	1,287,319	1,309,001
原材料及び貯蔵品	421,986	501,866
前払費用	104,295	82,071
繰延税金資産	348,381	334,585
未収入金	320,401	289,726
その他	169,685	283,090
貸倒引当金	886	202
流動資産合計	16,063,987	14,018,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,608,705	6,373,730
減価償却累計額	4,979,550	4,814,498
建物(純額)	1,629,154	1,559,232
構築物	1,822,423	1,810,649
減価償却累計額	1,596,950	1,618,674
構築物(純額)	225,472	191,975
機械及び装置	6,970,294	7,576,438
減価償却累計額	4,878,617	5,349,657
機械及び装置(純額)	2,091,676	2,226,780
車両運搬具	63,417	70,877
減価償却累計額	55,872	63,115
車両運搬具(純額)	7,545	7,761
工具、器具及び備品	1,434,555	1,464,141
減価償却累計額	1,272,996	1,318,785
工具、器具及び備品(純額)	161,558	145,355
土地	2,735,218	2,735,218
有形固定資産合計	6,850,626	6,866,324
無形固定資産		
ソフトウェア	286,971	281,817
ソフトウェア仮勘定	1,963	-
電話加入権	9,950	9,801
無形固定資産合計	298,885	291,618

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854,353	2,047,808
関係会社株式	1,377,367	1,435,267
出資金	101	101
長期貸付金	310	-
従業員に対する長期貸付金	5,842	2,215
関係会社長期貸付金	333,316	307,956
長期前払費用	6,159	3,074
敷金及び保証金	229,414	224,697
繰延税金資産	949,735	825,452
ゴルフ会員権	106,600	104,620
その他	17,500	14,000
貸倒引当金	40,403	33,370
投資その他の資産合計	4,840,297	4,931,822
固定資産合計	11,989,809	12,089,764
資産合計	28,053,796	26,108,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,511,023	1,734,207
買掛金	1,880,752	2,220,755
短期借入金	166,404	166,404
未払金	1,915,042 ₁	2,266,224 ₁
未払費用	156,286	164,377
未払法人税等	394,212	80,175
未払消費税等	36,493	37,867
前受金	1,293	-
預り金	33,767	38,747
前受収益	584	584
賞与引当金	180,356	182,828
販売促進引当金	485,714	534,771
設備関係支払手形	26,644	18,106
流動負債合計	7,788,576	7,445,051
固定負債		
退職給付引当金	2,736,651	2,643,767
その他	217,762	207,136
固定負債合計	2,954,414	2,850,904
負債合計	10,742,991	10,295,955

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金	21,905	21,905
その他利益剰余金		
別途積立金	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金	2,213,253	2,621,325
利益剰余金合計	16,004,658	16,412,730
自己株式	1,860,411	3,925,336
株主資本合計	17,186,639	15,529,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,166	282,920
評価・換算差額等合計	124,166	282,920
純資産合計	17,310,805	15,812,706
負債純資産合計	28,053,796	26,108,662

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	43,605,562	42,486,720
売上原価		
製品期首たな卸高	1,214,826	1,287,319
当期製品製造原価	20,847,382	19,808,921
合計	22,062,208	21,096,241
製品期末たな卸高	1,287,319	1,309,001
他勘定振替高	₁ 284,250	₁ 275,634
製品売上原価	20,490,638	19,511,605
売上総利益	23,114,923	22,975,114
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,681,364	2,771,401
退職給付費用	419,054	349,342
賞与引当金繰入額	129,799	133,036
支払手数料	1,495,546	1,579,594
減価償却費	229,826	224,151
広告宣伝費	3,389,520	3,065,523
拡販費	6,535,078	7,075,030
運搬費	2,364,441	2,315,376
販売リベート	240,526	224,234
販売促進引当金繰入額	485,714	534,771
貸倒引当金繰入額	120	920
その他	3,748,308	3,661,496
販売費及び一般管理費合計	_{2,3,4} 21,719,301	_{2,3,4} 21,933,039
営業利益	1,395,622	1,042,075
営業外収益		
受取利息	₃ 5,440	₃ 5,356
有価証券利息	18,531	10,882
受取配当金	₃ 89,394	₃ 99,564
受取賃貸料	₃ 44,012	₃ 34,547
原料残滓収入	3,619	4,957
その他	34,884	38,943
営業外収益合計	195,883	194,250
営業外費用		
支払利息	₃ 5,011	₃ 5,042
自己株式取得費用	-	2,239
返品差損費	1,049	-
営業外費用合計	6,060	7,282
経常利益	1,585,444	1,229,044

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 80
投資有価証券売却益	-	591
災害損失引当金戻入額	11,838	-
特別利益合計	11,838	671
特別損失		
固定資産除却損	6 14,249	6 44,005
投資有価証券評価損	30,224	3,447
その他	-	2,140
特別損失合計	44,474	49,593
税引前当期純利益	1,552,809	1,180,122
法人税、住民税及び事業税	778,213	434,128
法人税等調整額	150,347	51,464
法人税等合計	928,560	485,592
当期純利益	624,248	694,530

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,851,391	56.9	11,460,074	57.9
労務費		1,463,965	7.0	1,510,218	7.6
経費		2,067,429	9.9	1,989,876	10.0
製品仕入高		5,464,595	26.2	4,848,752	24.5
当期総製造費用		20,847,382	100.0	19,808,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		20,847,382		19,808,921	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高		-		-	
当期製品製造原価		20,847,382		19,808,921	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費(千円)	851,878	793,643
修繕費(千円)	222,425	223,906
リース料(千円)	219,527	153,505

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,387,136	1,387,136
当期末残高	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,655,201	1,655,201
当期末残高	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金		
当期首残高	56	56
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
当期首残高	1,655,257	1,655,257
当期末残高	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,905	21,905
当期末残高	21,905	21,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,769,500	13,769,500
当期末残高	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,875,516	2,213,253
当期変動額		
剰余金の配当	286,511	286,457
当期純利益	624,248	694,530
当期変動額合計	337,736	408,072
当期末残高	2,213,253	2,621,325
利益剰余金合計		
当期首残高	15,666,921	16,004,658
当期変動額		
剰余金の配当	286,511	286,457
当期純利益	624,248	694,530
当期変動額合計	337,736	408,072
当期末残高	16,004,658	16,412,730
自己株式		
当期首残高	1,857,573	1,860,411
当期変動額		
自己株式の取得	2,837	2,064,924
当期変動額合計	2,837	2,064,924
当期末残高	1,860,411	3,925,336

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	16,851,740	17,186,639
当期変動額		
剰余金の配当	286,511	286,457
当期純利益	624,248	694,530
自己株式の取得	2,837	2,064,924
当期変動額合計	334,898	1,656,852
当期末残高	17,186,639	15,529,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,642	124,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,524	158,753
当期変動額合計	80,524	158,753
当期末残高	124,166	282,920
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,642	124,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,524	158,753
当期変動額合計	80,524	158,753
当期末残高	124,166	282,920
純資産合計		
当期首残高	16,895,382	17,310,805
当期変動額		
剰余金の配当	286,511	286,457
当期純利益	624,248	694,530
自己株式の取得	2,837	2,064,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,524	158,753
当期変動額合計	415,422	1,498,098
当期末残高	17,310,805	15,812,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具

2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,499千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	677,204千円	644,324千円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	青島康大食品有限公司	27,123千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費(見本費他)であります。

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度16%であります。

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,270,981千円	6,802,594千円
営業外収益		
受取利息	4,615	4,242
受取配当金	65,442	74,199
受取賃貸料	6,675	8,591
営業外費用		
支払利息	1,410	1,380

4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	679,064千円	704,249千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	80千円

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,546千円	22,478千円
構築物	-	305
機械及び装置	10,855	20,109
車輛運搬具	31	4
工具、器具及び備品	1,598	1,107
ソフトウェア	216	-
計	14,249	44,005

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,786	2	-	1,788
合計	1,786	2	-	1,788

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,788	1,464	-	3,253
合計	1,788	1,464	-	3,253

(注) 普通株式の株式数の増加1,464千株は、市場での買付による増加1,463千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

食品事業における製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	626,670	509,550	117,120
工具、器具及び備品	34,272	25,886	8,386
合計	660,943	535,436	125,507

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	194,300	170,915	23,385
合計	194,300	170,915	23,385

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	107,262	24,831
1年超	24,831	-
合計	132,094	24,831

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	179,588	112,234
減価償却費相当額	170,784	102,121
支払利息相当額	3,740	1,515

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,185,267千円、関連会社株式250,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127,367千円、関連会社株式250,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	28,704	13,242
未払事業所税	2,576	2,654
賞与引当金	68,896	69,840
販売促進引当金	185,542	204,282
法定福利費否認	10,696	9,255
その他	51,965	35,309
繰延税金資産の純額	348,381	334,585
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	978,102	939,745
長期未払金	16,317	11,458
土地評価損	430,504	430,504
ゴルフ会員権評価損	30,342	31,041
投資有価証券評価損	51,103	51,965
その他	24,249	36,720
小計	1,530,619	1,501,436
評価性引当額	513,139	521,624
繰延税金資産合計	1,017,480	979,812
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,744	154,359
繰延税金資産の純額	949,735	825,452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (%)	当事業年度 (平成25年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	38.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	2.8
住民税均等割等	1.6	0.6
試験研究費の特別控除額	2.3	3.0
評価性引当額	3.0	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.8	-
過年度法人税額	3.2	-
その他	0.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	41.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,631.62円	1株当たり純資産額	1,729.08円
1株当たり当期純利益金額	58.83円	1株当たり当期純利益金額	69.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	624,248	694,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,248	694,530
期中平均株式数(株)	10,610,557	10,063,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱食品(株)	103,400
		(株)横浜銀行	300,000
		(株)中村屋	350,000
		かどや製油(株)	50,000
		横浜冷凍(株)	124,000
		(株)セブン&アイホールディングス	22,309
		オーケー(株)	28,000
		(株)マルイチ産商	61,908
		協同飼料(株)	400,000
		東洋製罐(株)	28,400
		(株)いなげや	30,924
		(株)マルキョウ	46,691
		イズミヤ(株)	47,002
		(株)ジャストオートリーシング	10,000
その他(37銘柄)	136,350		
計		1,738,986	1,348,339

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	第11回かながわ県民債	50,000
		富士フィルムホールディングス株式 会社 コーラブル債	100,000
		小計	150,000
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第260回利付国債	200,000
		ドイツ銀行発券クレジットリンク債	500,000
		小計	700,000
計		850,000	849,468

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJモルガンスタンレー証 券 キャッシュファンド	200,065
計		200,065	200,249

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,608,705	120,319	355,295	6,373,730	4,814,498	167,763	1,559,232
構築物	1,822,423	-	11,773	1,810,649	1,618,674	33,192	191,975
機械及び装置	6,970,294	756,478	150,334	7,576,438	5,349,657	601,265	2,226,780
車両運搬具	63,417	8,050	589	70,877	63,115	7,828	7,761
工具、器具及び備品	1,434,555	85,014	55,428	1,464,141	1,318,785	100,107	145,355
土地	2,735,218	-	-	2,735,218	-	-	2,735,218
有形固定資産計	19,634,614	969,863	573,421	20,031,055	13,164,731	910,156	6,866,324
無形固定資産							
ソフトウェア	1,295,856	102,484	14,495	1,383,844	1,102,027	107,638	281,817
ソフトウェア仮勘定	1,963	-	1,963	-	-	-	-
電話加入権	9,950	-	149	9,801	-	-	9,801
無形固定資産計	1,307,770	102,484	16,608	1,393,645	1,102,027	107,638	291,618
長期前払費用	9,359	482	-	9,841	6,767	827	3,074

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 栃木工場(栃木県 さくら市) 製造設備の更新 210,000千円

機械及び装置 津山工場(岡山県 津山市) 製造設備の更新 156,300千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物付属設備 津山工場(岡山県 津山市) 製造設備の更新に伴う除却 254,286千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,290	202	-	7,920	33,572
賞与引当金	180,356	182,828	180,356	-	182,828
販売促進引当金	485,714	534,771	485,714	-	534,771

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	700
預金	
当座預金	1,835,868
普通預金	145,624
定期預金	400,000
外貨預金	20,676
小計	2,402,169
合計	2,402,869

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三東食品(株)	6,303
日本ハム惣菜(株)	4,752
角光化成(株)	1,716
宝化成(株)	161
その他	158
合計	13,092

期日別内訳

期日別	金額(千円)
4月	6,107
5月	6,985
合計	13,092

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	1,456,775
国分(株)	944,989
(株)日本アクセス	940,865
伊藤忠食品(株)	764,092
(株)ヤグチ	504,805
その他	3,841,019
合計	8,452,545

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
8,384,314	44,502,963	44,434,732	8,452,545	84.0	365 69.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
肉まわり調味料	540,211
鍋物調味料	221,384
ラーメンスープ	133,624
がらスープ	127,685
野菜まわり調味料	96,496
その他	189,598
合計	1,309,001

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料	431,649
包装材料	70,217
合計	501,866

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)横浜エージェンシー	86,787
(株)エバラ物流	134,842
荏原食品(上海)有限公司	905,737
荏原食品香港有限公司	57,900
(株)エバラCJフレッシュフーズ	250,000
合計	1,435,267

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	210,612
東洋ガラス(株)	183,351
日本山村硝子(株)	143,889
池田糖化工業(株)	140,485
(株)吉野工業所	113,574
その他	942,294
合計	1,734,207

期日別内訳

期日別	金額(千円)
3月	5,562
4月	981,502
5月	446,046
6月	301,095
合計	1,734,207

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	174,913
(株)スギヨーテクニカルフーズ	159,892
日本山村硝子(株)	143,406
日本トーカーパッケージ(株)	133,330
池田糖化工業(株)	129,544
その他	1,479,668
合計	2,220,755

八 未払金

区分	金額(千円)
拡販費	600,992
宣伝費	279,328
配送費	219,604
その他	1,166,299
合計	2,266,224

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,147,717
未認識数理計算上の差異	503,950
合計	2,643,767

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.ebarafoods.com)により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上保有の株主に対して一律、当社製品セット等、合わせて販売価格10,000円相当のものを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 4 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月13日関東財務局長に提出。

(6) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月2日関東財務局長に提出

事業年度(第51期)（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度(第52期)（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度(第53期)（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月2日関東財務局長に提出

(第53期第1四半期)（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第53期第2四半期)（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第53期第3四半期)（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第54期第2四半期)（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エバラ食品工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エバラ食品工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。